

## 別紙標準様式（第7条関係）

## 会 議 録

会 議 の 名 称	第10回 中学校給食検討委員会
開 催 日 時	平成24年5月18日（金） 15時00分から17時00分まで
開 催 場 所	別館 第4委員会室
出 席 者	委員長：梅崎副市長 副委員長：南部教育長 委 員：奈良教育次長、大西理事、脇田理事、奥行政改革部長、北村政策企画部長、長沢総務部長、高井財務部長、小山都市整備部長、戸野谷公共施設部長、君家管理部長、渡邊学校教育部長
欠 席 者	—————
案 件 名	[報告] 1. 大阪府内各市町村における中学校給食の実施（予定）状況について 2. 民間調理事業者に対する意向調査の結果について [案件] 1. 民間事業者等の現状からの民間調理場活用方式の検証について 2. その他
提出された資料等の名 称	1. 大阪府内各市町村の中学校給食の実施（予定）状況 2. 民間調理事業者への意向調査結果について 3. 民間調理場一覧
決 定 事 項	<input type="checkbox"/> 文教委員協議会に報告する資料を確認した。
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	非公開 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行うため。
会議録の公表、非公表の別及び非公表の理由	非公表 枚方市情報公開条例第6条第6号に規定する非公開情報が含まれる事項について検討を行う会議の会議録のため。
傍 聴 者 の 数	—————
所 管 部 署 ( 事 務 局 )	管理部 学校給食課

## 審 議 内 容

### 総括

□文教委員協議会に報告する資料を確認した。

### 質疑応答

委 員 前回委員会で、大阪府に実施計画書を提出するにあたっての目標喫食率を50%と確認したが、市としての本来の喫食率を検証する必要がある。喫食率によって事業規模、実施手法の判断が大きく変わる。今後、事業をする上で、喫食率の議論を深める必要がある。

委員長 松原市、吹田市の状況はどうか。

事務局 松原市は全員喫食、5月21日に視察する予定である。吹田市は17校で実施しており、平均喫食率は18.3%、業者は2社である。温度管理については、ご飯は65度以上、副食は10度以下である。

委 員 民間調理場活用以外の選択制の他市の喫食率はどうか。

事務局 富田林市は、単調で平均38%。河内長野市は、小学校の共調で20%である。

委員長 喫食率の数値として佐賀市が出ていたが、どこを参考とするか、地域性を考えると大阪府内の状況を把握することも重要である。

委 員 本市は2時間以内の配送を必須としているが、必須とすることが妥当なのか。

事務局 大量調理施設衛生管理マニュアル、学校給食衛生管理基準に定められている。

委 員 温かい給食を提供するには、共調でも民間でも保温カートは必要である。市が保温カートを購入した上で民間に貸せば良いのではないか。

事務局 民間調理場では新たに160台の保温カートを保管する場所やスチームコンベクションオープンも必要となる。

委 員 民間事業者へのアンケートでは、2時間以内についてはどのような設問で行ったのか。

事務局 調理後2時間以内に配送が可能かという設問とした。

委 員 調査結果は回答率57%でフォローなし、これで民間調理場について検証を終えたことに理解が得られるか。教育文化都市枚方で行う給食はこういうものという考え方を示す必要がある。資料の補強、説明の仕方について十分検討が必要である。

副委員長 資料2の「回答なし」の事業者について確認し、補強してもらいたい。

委 員 調理後2時間以内、及び適温管理を必須条件とすると、民間事業者の現状では難しいように思う。

委 員 全校への配送が可能かの設問に、一部可とはどのようなものか。

事務局 大阪府南部に事業者が多い状況で、多くが本市南部の学校を可としていると推測している。

委員長 民間調理場方式は、課題はあるが100%不可と判断しているものではなく、予算委員会での、もう一度検証すべきとの意見を踏まえ、調査を継続していく。

委 員 喫食率は、実施手法によっても違いがある。何%程度を想定するのか。

副委員長 本市の中学校給食をどういう形で実施するか、全体像を示した上で、今回の調査結果を説明する。選択制で50%と設定することについて整理が必要。9月に結論を出せるようにする。

委員長 選択制共調方式で進めているが、民間を活用している他市の状況、学校給食のあり方等を整理していく。議会のご意見も伺った上で、教育委員会としての考え方を整理する。協議会資料については委員長・副委員長に一任とする。

委 員 異議なし。

